

問題番号	経由団体	問題点	問題点の内容	状況	要望	準拠法
5. 税制						
1	日機輸	高額な税率	・ 配当の支払に対して、高い税率の源泉税（35%）が課されている。	継続	・ 源泉税率を撤廃、または軽減して頂きたい。	
2	日機輸	移転価格文書の検証対象期間	・ 実務的に移転価格文書の期間検証が原則認められていない。現地の損益は外的な要因にも左右されるため、単年度で確実な利益を確保するような移転価格の設定は実務上非常に困難である。	継続	・ OECD原則に則り、最低3年程度の通算検証を認めて頂きたい。	・ 移転価格税制（法人税法）
7. 駐在員・出向者等に関する問題						
1	日商	ビザ取得手続きの長期化	・ 中南米諸国を中心とした移民の増加を背景にビザ取得手続きの長期化が深刻になっている。駐在員の派遣、派遣後の生活・通常業務に大きな支障が出ている。	継続		
2	日機輸	ビザ取得・更新手続きの長期化	・ ビザ新規取得および更新の手続きに3か月以上要するケースが散見される。赴任手続きならびに当地での業務開始、要更新駐在員および家族の業務継続・入出国にあたり大きな支障となっているため、迅速な対応をお願いしたい。	新規	・ 遅くとも1か月程度で完了してもらいたい。	
3	日機輸	就労ビザ、滞在許可、市民登録、ID取得の長期化	・ チリ赴任にあたってのビザ発行が、早くて3か月、遅いと1年以上掛かっている。また滞在許可については申請から1年以上待つのが通常化している。さらにビザ受領後に発行される身分証明書の発行に3か月以上要しており、日常生活に支障をきたしている。一時、在京チリ領事部に本人が出頭を要請されるような状況もあったが、在チリ日本国大使館から内務省移民局への働きかけが功を奏して、この点は改善した。（移民局に対して書類を直接送付することで移民局の同意が得られた）	継続	・ 内務省及び法務省での手続きの迅速化。	
8. 知的財産制度運用						
1	製薬協	強制実施権の発動	・ 医薬品の価格低下／保険財政の問題解決を意図した強制実施権の発動の動きがある。 チリでは、2018年3月にC型肝炎治療薬に対する強制実施権は公衆衛生上の観点から正当化されると宣言したResolution 399が発行され、また医薬品の価格を下げることを目的とするFármacos II bill（これには強制実施権の条項も含まれている）が2020年5月に二院制議会委員会で承認された。	継続	・ TRIPS協定31条の条件を満たさない、安易な強制実施権の発動は止めて頂きたい。 ・ 強制実施権発動の基準や手順を明確化して頂きたい。	・ TRIPS協定31条
9. 工業規格・基準・安全認証						
1	日機輸	過剰な製品安全要求、認証体制整備不足	・ 当社が使用している一番典型的な製品安全認証スキームの場合、認証取得時工場監査および認証後に年1回の工場監査（年1回）、及び工場訪問によるサンプル抜き取り検査（認証の6ヶ月後）や、市場でのサンプル抜き取り検査が要求されている。抜き取りサンプル数も非常に多い。これだけでも、先進国の要求に比して負担が大きいが、工場監査は製品（プロトコル）毎、認証機関毎に別々に実施されることから、頻度が高くながちで負担が大きい。また、チリ本国から監査官が訪問するため日程調整が難しく、監査のためのチリ向け製品の生産日の調整が困難。 決議34474により、他国の試験レポートおよび工場検査レポートが条件付きで受け入れられることとなったが、実質的に使用できないことが多い。	継続	・ 採用する製品安全規格が共通な製品について工場検査の共通化、抜き取りサンプル数の適正化、充分な対応期間の設定、IECEE CBスキームに基づき発行されたCB試験レポートの受け入れ等を希望する。	・ テレビとセットトップボックス延期省令2716号 ・ DVD、ブルーレイ及びオーディオ機器省令2684号 ・ ホームシアター機器・プリンター省令2371号
11. 非効率な行政手続き・予見性を欠く法制度等						
1	日機輸	許認可審査の煩雑・長期化・非効率	・ 環境許認可・建設許可等、プロジェクト実施に関する規制につき、 一 審査時間の長期化（最長で2年）、 一 審査機関の多数化・審査項目の重複、 一 審査受付期間が申請中に変更される、 一 極めて初期的な段階で詳細な設計資料を要求される、 等、審査の非効率・予見不可能性がプロジェクトの検討・実施の障害となっ	新規	・ 審査期間の短縮、審査機関・項目の見直し（一元的な受付機関の設立検討含む）、審査の段階に応じた提出書類・情報の見直し、等。	

※経由団体：各団体の意見がどの団体を經由して提出されたかを表したものであり、表示団体を代表する「主張」「総意」等を意味するものではありません。

問題番号	経由団体	問題点	問題点の内容	状況	要望	準拠法
			ている（審査長期化によりプロジェクトの経済性予測が困難、機会利益の喪失、許認可関係のコスト増）。			
2	日商	許認可取得の長期化	・鉱業分野に係る許認可、環境規制について年々厳しくなっており、許認可手続きの長期化や当局の形式主義的な対応が散見される。	継続		
3	日商	鉱業ロイヤルティー法による負担増	・新鉱業ロイヤルティー法は、当初案から大幅に修正されたものの、内容は依然として新規鉱山開発および探鉱を抑制するものである。	継続		・新鉱業ロイヤルティー法
99. その他						
1	日商	社会情勢の不安定	・2019年の社会騒乱以降、社会的に不安定な情勢が続いており、犯罪も増加・悪質化してきている。 駐在員の住居・事務所のあるエリアは比較的安全であり生活に大きな支障はないが、大規模なデモやストライキ等による生活・事業への影響が懸念される。	継続		
2	日機輸	治安の悪化	・チリ国内における治安悪化を受け、2011年以降、邦人被害が増加傾向にある。サンチアゴにおいても、駐在員およびその家族の暮らしの安全が脅かされつつある。	新規	・ビジネス上の安全確保のため要望。	
3	日商	治安の悪化	・チリ国内における治安悪化を受け、2011年以降、邦人被害が増加傾向にある。サンチアゴにおいても、駐在員およびその家族の暮らしの安全が脅かされつつある。	変更		